

「新しい東北」官民連携推進協議会  
令和元年度 岩手県意見交換会（第2回） 議事概要

令和元年9月4日  
「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和元年9月4日（木）13:00～15:00

【場 所】復興庁 岩手復興局 4階会議室

【出席者】

<副代表団体>（順不同）

株式会社岩手銀行、岩手県復興局復興推進課、岩手県沿岸広域振興局経営企画部産業振興室、  
特定非営利活動法人いわて連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁岩手復興局

<連携対象団体>

公益財団法人いわて産業振興センタープロフェッショナル人材戦略拠点

<事務局>

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 出席者自己紹介

各出席者がそれぞれ挨拶を行った。復興が進む中で、なりわいの再生など今後の課題に関して  
官民で連携して進めていく必要性を感じるとの意見が挙がった。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。岩手大学は欠席の  
ため、資料のみ紹介。

3 これまでの振り返り

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに以下の点を説明した。

- ① 目的・今年度の方向性
- ② 過去2年間の経緯
- ③ 今年度の進め方
- ④ 「実践の場」について
- ⑤ 第1回意見交換会・事後調整の結果
- ⑥ 第2回意見交換会の検討事項

#### 4 連携対象団体からの情報共有

いわて産業振興センタープロフェッショナル人材戦略拠点より、岩手県内における人材確保の現状や取組、課題感が共有された。岩手県の現状として人口減少の深刻化による市場縮小や働き手不足が問題となる中、人材確保の課題として、企業側の魅力発信の不足や人が「来ない」のではなく、そもそも「いない」という意識への変更の必要性、類似支援機関の乱立、採用される側の家庭による地方移住の困難さが挙げられた。

#### 5 意見交換

##### 5.1 沿岸部における県内経営者、起業家の課題

沿岸部における経営者、起業家の課題として、今後の事業展開に向けた計画策定や、経営資源不足の解消等があり、支援側についても、団体間での情報共有や、必要としている経営者、起業家が相談しやすい窓口づくり等の課題があるという意見が挙がった。

＜主なご意見＞

- ・ 復興特需が終わり、沿岸内部の市場縮小や人口減少も問題となっているため、経営計画の作成などを通じて復興支援がなくとも利益を出せる企業体質にしていきたい。
- ・ NPO の課題としては共通して経営資源が不足しており、シェアするなどしてやりくりしていることが挙げられる。
- ・ 市や商工会単位で支援の提供やセミナーの実施をしているが、県への相談がないため支援の情報が共有されず、起業家の居場所が分からぬ。
- ・ 県としても市町村や商工会、金融機関と連携したプラットフォームを形成してワンストップの相談窓口を作りたい。

##### 5.2 実践の場の詳細検討

第一回意見交換会で設定した「支援やネットワークを活用できていないアーリーステージの経営者・次世代リーダーを支援して担い手の育成に貢献する」という目的・対象者の場合、沿岸地域に限定すると参加者が少なくなること、アプローチが困難な可能性があることから、すでに支援を受けている団体でも支援を活用しきれていない経営者あるいは今後の事業拡大を想定している経営者を対象とし、既存のリレーションも活用してアプローチするという方向で合意した。

テーマは経営者に比較的共通した課題である資金調達や事業計画、採用を想定。セミナーだけでなく相談、交流の場を設けた二部構成とし、経営者同士のネットワークづくりに加えて支援側のネットワーク形成も可能な場とすることを狙う。開催時期・場所については、繁忙期や交通の便を考慮し、11月或いは1月の月末を避け、大船渡や釜石、陸前高田など三陸沿岸地域での開催を予定。

## ＜主なご意見＞

### 1) 目的・対象者・実施主体

- ・ 経営者や次世代リーダーの中で相談支援を活用できていない人への支援や経営者同士の交流・連携を図る。
- ・ 集客や対象者へのアプローチの観点を考慮すると、対象者は支援を受けられていない人をゼロベースで探すよりも、既にある程度支援を活用しているが十分には活用できていない、活用しているがもっと活用したい、といった人を対象とする方が良いのではないか。
- ・ 支援を受けていない人に限定せず、何らかの支援を受けている人、ものづくりネットワークや銀行、商工会、連復と接点のある企業・NPO 経営者など関係性のある人にも声をかけ、参加者の関心に沿った情報をテーマとする形がよいのではないか。
- ・ 支援側も恒久的なネットワークを形成できていないのではないか。支援を活用できていない経営者がメインであるが、副次的な目的として支援側の連携体制を組むための場とする形がよいのではないか。
- ・ 支援側としては、市町村や商工団体などの団体に参加してもらい情報を共有してもらうという形が良いと考える。

### 2) 内容

- ・ 人材確保に関する悩みが多いのであれば採用の仕方についてのセミナー、又は課題の整理が不十分なのであれば経営課題の整理がテーマ案として考えられる。
- ・ 以前銀行とセミナーを共催した際に参加者へアンケートをとった結果としては、外国人材やプロ人材、補助金の獲得支援・代行事業の人気に加え、やはりお金のことに関心が高かった。
- ・ 起業家の立場で考えると、県や銀行など支援側にそれぞれどのような支援メニューがあるか一覧化されると有難いのではないか。
- ・ 参加者には企業経営者だけでなく NPO 経営者も含むことを考えると、極力共通したテーマになることが望ましい。
- ・ 共通の課題になりそうなのは会計面の支援や事業計画の支援か。採用は企業と NPO で変わってくるかもしれない。
- ・ 採用に関する企業側の問題としては企業ホームページを使って自社の魅力を発信できていない、ということが挙げられる。企業から紹介会社へ魅力をプレゼンさせるという取組も行っている。企業が新卒を採用できても、指導するプロ人材が居なくて欲しいという現状があるが、求人をハローワークに頻繁に出していくても高校生の採用すらままならない企業もある。

### 3) 手法

- ・ セミナーと交流会の 2 部構成とし、前半は登壇者からセミナー形式で支援内容などについて講演し、後半は経営者同士が交流してその場でつながりを作っていく形を検討している。
- ・ 花巻の商工会議所で行った人材相談会の事例が興味深かった。人材紹介の仲介担当者がテーブルに座り、15 分単位で対面する企業が 1 テーブルにつき 2 社ずつ相談して時間ごとにテーブルを回っていく形式を取っていた。会社の事情も分かり深い話がしやすかった。

- ・ 大人数を集めなければいけないというよりも、30～40人程度でも普段の交流範囲を超えた人同士で交流の機会を作る方が重要である。

#### 4) 場所

- ・ 沿岸部で何か事業をやりたい内陸部の人を対象としたとしても、開催場所としては沿岸部の方が望ましいのではないか。
- ・ 交通の便や会場のキャパシティを考慮すると大船渡や釜石などが候補として挙げられる。
- ・ 宮古の新しい市庁舎であれば100人程度集められる。陸前高田にも会場があり、キャパシティ的にも可能であると考える。

#### 5) 時期

- ・ 当初の「実践の場」開催時期は11、12月が現実的と想定している。
- ・ 業種によって多少の差はあるだろうが、一般的に12月は忙しい企業が多いのではないか。  
11月に開催するか、いっぽう1月に開催する方がよいのではないか。
- ・ 実際に企業を訪問している感覚としては、月末も極力避けた方がよい。

#### 6) 集客方法

- ・ 沿岸の各地域にはものづくりネットワークが存在するが、商業者は入っていないため商工会のネットワークを活用する形となり、双方の情報共有はできていない。
- ・ 集客の観点では、来年度の補助金の説明会が年明け頃にあるが、例年人数がそれなりに集まっている、説明会と合同開催とすることで集客しやすくなるのではないか。
- ・ 他セミナーと合同開催した場合の問題点としては、時間不足とテーマのずれが挙げられる。実際にセミナーを共催しようとしてテーマが沿わないからと断られたこともあるため、対象者の興味を惹くようなタイトルを上手くつけることが重要となる。
- ・ 企業が抱えている課題であると想定される、ヒト・モノ・カネのいずれかの課題解決につながる会合である、ということを周知できると人が集まりやすいのではないか。
- ・ 花巻商工会青年部主催の人材相談会を開催した際は、若い経営者の参加が多くかった。地元商工会の青年部に声をかけられると若手が集まりやすいのではないか。
- ・ 経営者や右腕人材は優秀であったり企業規模が小さかったりするほど忙しい傾向にある。企業の専務や常務は、優秀なほど忙しいためセミナー系に参加できないことが多い。ある程度企業規模があり余裕がないと時間を作れないため、会社の規模が小さいほど参加しづらい。
- ・ テーマと対象者の設定の仕方によっても集客の成否は変わってくる。三陸沿岸の担い手確保、アーリーステージの経営者というテーマに限ってしまうと沿岸部だけで人数を確保できないのではないか。三陸地区だけでなく他の地域からも参加してもらい一緒にセミナーを聞く、若手以外も対象に含めるなど、広く考えた方が参加者は増えるのではないか。

## 6 閉会

本日の議論をもとに事務局が「実践の場」の企画を詳細化し、最短で11月の開催を目指して調整を進める。第3回の意見交換会は2月頃の開催予定。

以上